

主な出来事

【内政】

● 28日に行われたキガリ市長選において、北部回廊プロジェクト（NICP）のナショナル・コーディネーター及び東アフリカ共同体大臣を務めた経験のあるモニック・ムカルリザ（Ms. Monique MUKARULIZA）が当選した。（29日）

【外政】

● 18日、カガメ大統領は2日間の日程で当地を公式訪問中のマヒガ・タンザニア外相と会談を行った。（19日）

【経済】

● 世銀はルワンダ・エコノミック・アップデートを発表し、2015年のGDP成長率を7.1%とし、2016年は6.8%と予測した。（27日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・選挙関連

（1）村レベルの代表選出

国家選挙委員会（NEC）によれば、昨8日に行われた選挙の投票率は95%。本選挙を受け、全国14,837村において、村代表及び各村の女性、青年代表等を含む76,000人の草の根レベルのリーダーが選出された。（9日）

（2）郡評議員選

22日、648万人の有権者は地区レベルから郡評議員を秘密投票で選出する。また、選出された評議員の中から（間接投票で）27日に郡長と副郡長が選ばれる予定。被選挙人資格は21歳以上のルワンダ国民でジェノサイド等人道上の犯罪や一般犯罪の前科がないことが条件とされる。選挙運動期間は6日から始まっているが、総計832席の郡評議員ポストに対して、全国から2,000人の候補者が選挙運動を行っている。（13日）

（3）郡評議員選挙の暫定結果

全2,068名の候補者から853名の郡評議員を選出する選挙が行われたが、ムニャネザ国家選挙委員会（NEC）事務局長の発表によれば、投票率は予想を下回る90%であったものの、円滑に選挙が行われた。投票に訪れたムレケジ首相は、中央政府と協調して、包括的な開発を草の根レベルまで計画・推進できる地域のリーダーをルワンダ政府は必要としている旨インタビューに応じた。また、キガリ市内の投票所においては、候補者による選挙活動が十分でなく、市民に対する啓発活動が十分に行われなかったという有権者の声が聴かれた。（23日）

・キガリ市長の選出

（4）28日にアマホロ・スタジアムで開かれたキガリ市長選において、北部回廊プロジ

エクト (NICP) のナショナル・コーディネーター及び東アフリカ共同体大臣を務めた経験のあるモニック・ムカルリザ (Ms. Monique MUKARULIZA) が対抗馬レジヌ・ムケシマナ (Ms. Regine MUKESHIMANA) に対して 182 票対 8 票で圧勝した。同氏は、これまでに税務、銀行業界、AU 代表部等での勤務経験も有している。(29日)

・ムシキワボ外務・協力大臣の上院での発言

9日、上院外務・協力・安全保障委員会に出席したムシキワボ外相はブルンジの難民問題について、特定の利害関係を持った国際的アクターによる根拠無き批判に左右されることなく、ルワンダは国際的義務に則って、ブルンジ国内の政治的不安定が解消されるまでは、ブルンジ難民の受け入れを行うと述べた。(10日)

【外政】

・CNBCアフリカ

4日、アフリカ10カ国以上で展開しているテレビネットワーク会社のCNBCアフリカは、東アフリカ本部をルワンダの首都キガリに設置した。(5日)

・対タンザニア関係

カガメ大統領及びムシキワボ外相は18日、2日間の日程で当地を公式訪問しているマヒガ・タンザニア外相と会談を行った。本件訪問は、二国間の更なる連携を目的としている。(19日)

・対オーストラリア関係

18日、カガメ大統領は、オーストラリアのギラード前首相と面会した。同氏は、教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) の議長を行っており、ルワンダ・マイスクール・イニシアティブの進捗状況確認のため当地を訪問した。(19日)

・対スウェーデン関係

19日、カガメ大統領は当地を訪問中のスウェーデン議員と面会し、政府の説明責任、国際問題、経済、IT等について議論した。スウェーデン政府は昨年6月に、雇用創出、民主主義、人権、能力構築等に重点を当てた2015年から2019年までの新開発協力戦略を発表している。(20日)

・ルワンダの予防摂取率

24日から25日にかけて、エチオピアのアディアベバで開催されているアフリカの予防接種に関する会議において世界保健機関 (WHO) が発表した報告書によると、ルワンダの予防接種率は99%であった。アフリカのワクチン摂取率は、2004年の64%から2014年は79%と改善された。(25日)

【経済】

・国連難民高等弁務官 (UNHCR)

UNHCRは2日、災害対策・難民問題省やNGOを含む11のカウンターパート等と、

2016年の難民問題に関する合意書を締結した。本合意書では、ルワンダの6つの難民キャンプで生活している14万7千人以上の難民に対して80億RWFを支援することを約束した。(3日)

・園芸セクターの輸出、1億米ドル目標

ンサンガニラ農業担当国務大臣は3日、2018年までに園芸及び花卉栽培の輸出額を、現在の年間1,000万米ドルから、1億400万米ドルに増加させる旨述べた。本発言は、八幡平市、調査機関(原文ママ)(注:みずほ情報総研株式会社)、トヨタ・モーター社が花卉栽培の実現可能性調査の共同研究を行うための開所式で述べられた。既に当地で花卉ビジネスに着手している日本企業のブルーム・ヒルズ社の原田ジェネラル・マネージャーは、花卉栽培には高い技術が必要であり、投資をすることはルワンダの輸出物に付加価値をつけることに繋がり、また、地方の若者への雇用創出にも繋がる旨述べた。同社は、来月より18,000本/週の花弁の輸出を始める予定である。(4日)

・国連工業開発機関(UNIDO)

3日、カニンバ貿易・商業大臣及び李UNIDO事務局長は、協定合意書に署名した。本協定は5年間のプログラムであり、ルワンダの中長期開発目標であるVision 2020や第二次貧困削減戦略(EDPRS 2)に沿ったものである。李UNIDO事務局長は、ルワンダは開発のモデル国となっているが、この新たなプログラムによってルワンダは、産業化のモデル国となり得るだろうと述べた。(4日)

・対米国企業関係

青年・ICT省及び米国企業のZipline社は9日、ドローンの活用に向けた覚書を締結した。本覚書により、同社は、ムハンガ郡にドローンの離着陸拠点を建設し、8月から試運転が開始される。ドローンを活用することで、陸路では輸送が難しい僻地にも、輸血などの医療品の供給が可能となる。(10日)

・オマーン企業による鉱物協定

9日、イメナ鉱物担当国務大臣及びガタレ・ルワンダ開発庁総裁、オマーン企業のバルワニMawarid mining company社マネージャーは、鉱物ビジネスに関する協定を締結した。同社は、ルワンダは約3,900万米ドル分の鉱物採掘が可能と見込んでいる。(10日)

・エキスポの開催

2月25日から3月2日までの1週間、ルワンダ民間セクター連盟(PSF)及び貿易・産業省は、ルワンダ国内で生産された商品に焦点を当てたエキスポを共催する。本エキスポは、「ルワンダ産の商品を購入しよう、品質を買おう(Buy Made in Rwanda, Buy Quality)」キャンペーンの一環であり、250以上の出展者が参加する予定である。ムングワラレバPSFディレクターは、家具や食料品などは輸入品の方が高品質であると考えている国民は多いが、このエキスポを開催することで彼らのルワンダ商品に対するマインドを変えていきたい旨述べた。(11日)

・80MWの電力発電

10日、カマイレセ・エネルギー・水担当大臣及びトルコ企業のカラソイ HAKAN Mining and Electricity Generation Industry and Trade 社代表は、ギサラガ郡のピート発電に関する協定を締結した。本協定は、今後4年間で80MWのピート発電を行う。(12日)

・ルワンダ中央銀行の金融政策及び金融安定性

18日、ルワンダ中央銀行(BNR)は、ルワンダの2015年第3四半期までのGDP成長率は、前年同時期の7.2%よりやや減少した6.9%であった旨発表した。それぞれ、サービスセクターが7.3%、工業セクターが7%、農業セクターが5%増加した。インフレ率は、2015年1月の1.4%から12月は4.5%と上昇しているが、概して緩やかな増加率である。他方、2016年のGDP成長率は6.3%と予測しており、農業セクターが2015年の5.5%から5.1%に、工業セクターは8.7%から6.2%に減少すると予測している。一方、サービスセクターは7.1%の成長率を見込んでいる。(19日)

・開発パートナーズ・リトリート

18日及び19日の2日間、ルバブ郡にて第12回・開発パートナーズ・リトリートが開催され、政府関係者及び開発パートナーが参加した。今次は、「持続可能な開発のための強靱な連携(Strengthening Partnership for Sustainable Development)」をテーマに議論が行われた。(19日)

・スマート・キガリ・イニシアティブ

キガリ市内のバス487台に4Gインターネットが接続され、19日、ンセンギマナ青年・ICT大臣及びヨーンOileh Rwanda Network社チーフが参加したイベントが開催された。本件は、スマート・キガリ・イニシアティブの一環であり、今後は公共バスで4Gのwifiが無料で利用可能となる。(20日)

・上半期の徴税目標達成

ルワンダ歳入庁(RRA)は、2015/16年度上半期の課税目標額は達成した旨発表した。目標課税額4,603億RWFに対して、4,706億RWFの歳入となった。(24日)

・新乳製品工場

24日、ブレラ郡に、乳製品製造のための工場が稼働した。本工場は、貿易・産業省のビジネス開発基金(BDF)、EU、国連工業開発機構(UNIDO)から、4億8,800万RWFの協働支援を受け建設された。(26日)

・世銀のルワンダ・エコノミック・アップデート第9版のリリース

世銀が2015年7月に発表したルワンダ・エコノミック・アップデート(REU)第8版においては、ルワンダの2016年のGDP成長率は7.6%と予測していたのに対し、今次の報告書では6.8%と下方修正した。他方、2017年は7.2%に上昇すると見込んでいる。ルワンダ経済は、中国やEU諸国のグローバル経済低迷、並びに、コモディティ価格下落による影響を受けた。世銀は2015年のGDP成長率は7.1%とし、

ルワンダ経済は好調であると結論づけた。(27日)

(了)